令和　２年　7月１４日

神奈川県知事

黒　岩　祐　治　様

特定非営利活動人

神奈川県障害者地域作業所連絡協議会

理事長　六反　芳樹

令和３年度　当初予算に係る要望について

平素より、貴職におかれましては県民生活の福祉の向上に向けて、日々ご尽力いただいておりますことに心より敬意と感謝を申し上げます。

さて、4月16日に緊急事態宣言が全都道府県に拡大されてから、私たちはかつて経験した事の無い社会活動を模索する事となりました。ステイホームという掛け声のもと、日本全体が自粛活動の波に覆われ、ニュースでは世界の混乱した状況が連日流れました。突然の変化の中、社会全体が困惑した事と思います。私たち小規模事業所も感染防止と、通所者の社会活動をどのようにして守れるのかの狭間でとまどいながらの支援となりました。社会活動の自粛が求められた時に、見えざるウィルスへの対応、社会的コンプライアンスの保守、そして通所する彼らへの配慮。この３つの事に私たちがどのような姿勢で臨むのかが問われ、そして総括していく事の必要性が浮き彫りにされた様に思います。

そして、「新しい生活様式」といった考え方が示されました。十分な議論がなされなかった感も否めませんが、ひとつひとつ実績を積み重ね、課題があればその都度解決していくしかないかと思います。私たちの小規模事業所はハードの部分では脆弱であり、「密」という考えにどの様に向き合っていくのかが大きな課題です。これまでは、限られた空間での活動を工夫しながら多くの利用者を迎え入れてきましたが、距離を保ちながらの活動となると、今ある活動スペースでは限界があると思います。この課題については、行政の皆様と解決策を模索していかなければいけないと考えております。

　また、災害による避難所についても再考しなくてはいけません。これから風水害の季節となりますが、これまではたとえ空振りでも良いから早めの非難が推奨されていました。しかしコロナ禍の現在では障害のある方、高齢の方、内部疾患のある方などにも分かり易いガイドラインを見直す必要があると思います。

障がいをもつ方々の生活に安全を担保しつつ、潤いとやりがいを感じてもらうには何をするべきなのか、関係する皆様と一緒に考えていきたいと思います。そしてその実現に際し次の項目について要望いたします。